

# 長野市の構造変容と分都市化による 市街地構造の再構築

700-014 田中清明 指導教官 戸所 隆

Reconstructing Urban Structure of Nagano-City by Making Multi-Cores

Seimei TANAKA

## 1. 研究の目的

長野市は1998年の長野冬季五輪に備えて、近年において他に例をみないほど、急速に高速交通網をはじめとした社会インフラを整備した。しかし五輪終了後、全国的な不況と相まって、そごう・ダイエー・長崎屋など都市中心部に位置する大規模店が撤退や郊外移転を行い、核店舗を失ったことにより中心市街地の衰退が急速に進行している。逆に郊外部においてはインフラ整備によりアクセスの確保された郊外型商業集積が、飛躍的に伸長している。

中心市街地の衰退要因の一つとして、地方都市におけるモータリゼーションの急速な進行が挙げられ、車を中心とした思考や行動に転換した住民のニーズに、既得権の複雑化した中心市街地が対応できず、逆に広い店舗の確保が容易な郊外が柔軟に対応してきたといえる。

即ち都市のハード的な面での変化のスピードに、中心市街地のソフト的な面が追いついておらず、その結果が現在の郊外の伸張と中心地の急速な衰退ではないかと考える。

中心市街地の衰退の進行速度は非常に速く、また長野市は長野五輪への財政負担の影響で、今後大規模な開発は望めない現状にある。そこで本稿では特に1990年以降に焦点を当て、中心市街地と郊外の関係がどのように変化し、それに伴う住民意識を分析することによって、中心市街地の衰退と郊外の伸長の要因を明らかにし、時間的・財政的な余裕のない中で、都市をどのように再構築していくか、スピードと効率性を切り口として方向性を示すことを目的とした。

## II. 導き出された結果

### 1) 中心と郊外の構造変容

長野市中心市街地は人口・商業・交通などあらゆる面で衰退もしくは停滞傾向を示し、高齢化も進行している。逆に郊外では若槻・大豆島・更北・川中島の4地区の伸長が著しく、長野五輪のインフラ整備により同時多発的に3ヶ所（若槻・大豆島・更北 - 川中島間）の郊外型商業集積地が誕生し、周辺には核家族化に伴う若中年世帯の居住が進んでいる。

また長野市と周辺市町村との関係では、長野市に郊外商業集積が生まれたことで、長野市全体の求心力が増大し、影響圏が拡大している。しかしながら長野市中心部は衰退をしており、衰 盛 衰の同心円パターンを示した。

### 2) 世代間による行動の差異

住民の行動や意識には世代間で大きな差があることが明らかとなった。若中年世代（20～50代）は7～8割が郊外商業集積で買い物を行い、逆に高年（60代以降）、特に女性は中心市街地での買い物の割合が過半数を超える。若中年は買い物場所への移動時間を車で30分を目安として容認し、「駐車場」や「自由で干渉されない買い物」、「値段・品揃え」を重視しているのに対し、高年層は中心市街地もしくは自宅周辺で買い物を行い、「近所で買い物をしたい」「安全な歩行者空間の確保」「配達してもらいたい」「商品の事前説明・返品交換」などを要望している。中心市街地に必要と考えるものについても、弱中年は中心市街地に駐車場を求めているのに対して、高年は安全な歩行者空間の割合が高い。

また中年層は中心市街地に居住することに、子供の安全性の面などから否定的な傾向が強いが、高年層は中心市街地に現在居住している人も多く、利便性などの面からも、中心市街地居住に対して容認する傾向が見られる。

### 3) 中心市街地の現状と問題点

長野市中心市街地は、長野駅前から善光寺へと続く中央通り沿いに「長野駅前地区」「銀座地区」「権堂地区」「善光寺 - 大門地区」と4大別される。「長野駅前地区」は大型店での買い物を目的とし若年層が中心であった。「銀座地区」は住民の来訪割合が低く、明確な目的を持って来訪している人の割合が少ない。また他地区に比べて高年層の来訪割合が多い。「権堂地区」は長野駅前に次いで市民の来訪割合が高く、買い物・娯楽が中心であり、中年女性層が多い。「善光寺 - 大門地区」は観光客が中心であり、市民は殆ど来訪しないという結果を得た。即ち中央通り沿いに「盛 - 衰 - 盛 - 衰」という地区ごとの差が生まれていると考えられる。

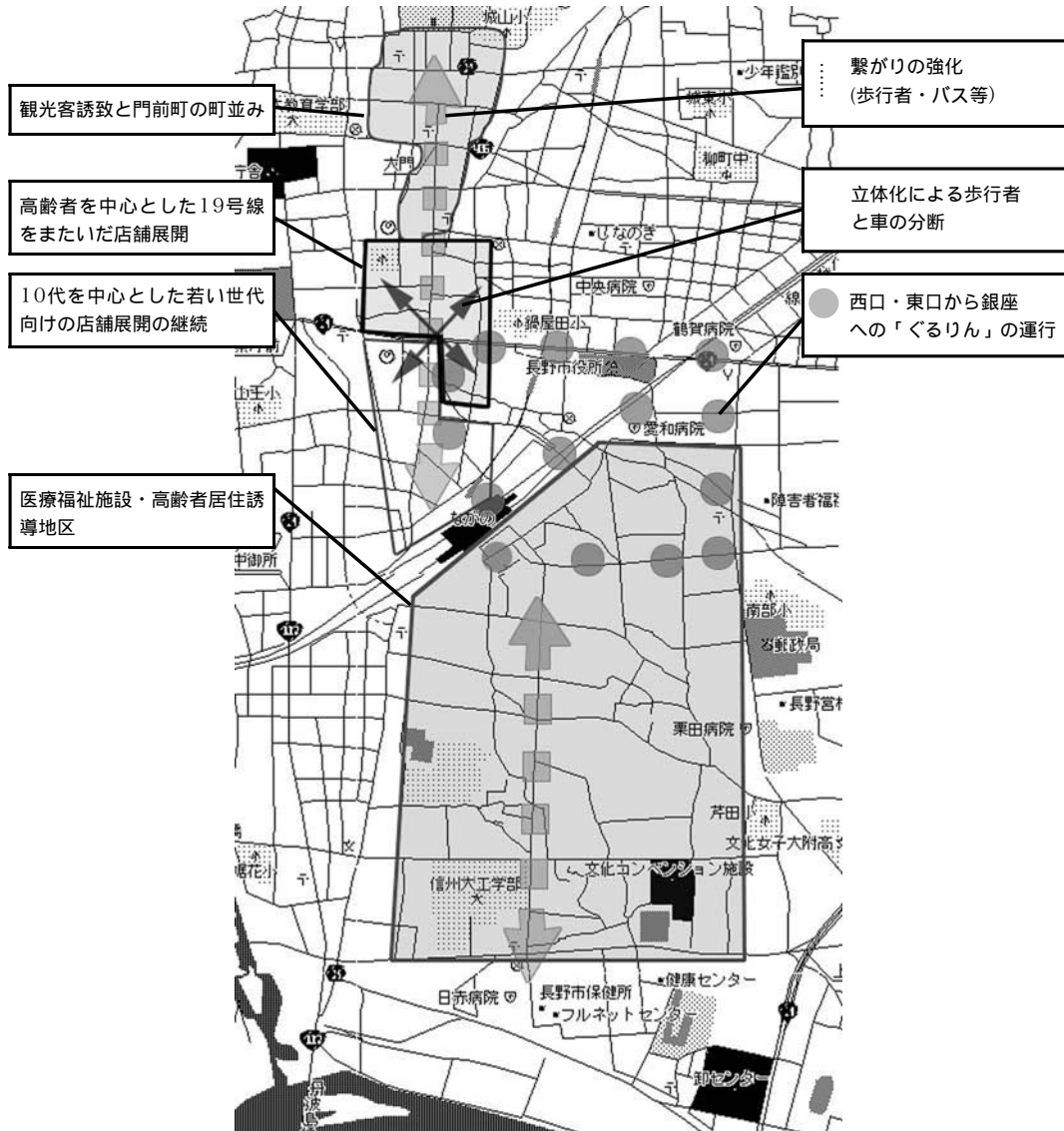
上記から中心市街地衰退の要因は、市民が通う頻度の高い長野駅前地区、権堂地区に挟まれた銀

長野市の構造変容と分都市化による市街地構造の再構築

銀座地区の活力低下にある。同地区はそごう・ダイエー両店舗を核とした商業地であったが、2000年の両店舗及び周辺金融機関が撤退後、著しく衰退している。

ダイエー・そごうの撤退は両店舗の集客減少要因から、市街地衰退の要因には、市街地を分断する国道19号線の存在があることが明らかとなった。国道19号線は銀座地区のみならず、長野駅前 - 銀座地区 - 権堂と続く中央通り沿いの中心商店街を物理的に分断しているだけでなく、マスタープランなど市の様々な計画で同一地区であるにも関わらず、銀座地区は19号線を挟んで北側と南側に別々の整備計画が策定されており、思想的にも分断しているといえる。この国道による分断を、

図1



自動車と人間の立体的分離や国道の両側で同一のターゲットに絞った店舗展開を行うことで、銀座地区ひいては中心商店街の物理的・意識的連続性を確保することが重要と考える。ただし、ターゲットの設定を行う場合、先に述べた若中年と高齢者の要望の差が存在するため、明確な棲み分けと役割分担を行う必要がある。(図1参照)

本稿では中心市街地指向も強く、独特の要望を満たすのにも都合がよいとの観点から、高齢者を中心市街地へ商業及び居住誘導し、車を利用する若中年を郊外で買い物をさせることで、棲み分けを起こさせることを提案した。

郊外伸長地区はマスタープラン等で特に政策的に拠点と設定されなくても、急速に発展している。市当局は歴史的な篠ノ井・松代などに再開発による核心再生を行う予定であるが、同地区は衰退傾向が顕著であり、再び地域の中心となることは難しい。伸長区域間には外部環状線が計画されていることから、今後更に拠点性が増すことが予想される。それを政策的に後押しすることで、短期間で長野市が目指している災害に備えた多核心構造への転換が可能となる。これからの多核心構造における拠点は、単に災害対策だけでなく、交通・商業・居住など様々な面で都市の利便性を高めるためのものでなくてはならないと考える。

### III. むすび

高速交通網の整備により、長野市周辺市町村は新たな対外的拠点を手に入れた。長野市自体は郊外地区伸長により求心力を増しているが、逆に長野市も高速交通に対応した長野市の窓口・産業立地等の機能を周辺市町村に自然と委ねている。今後は個々の都市が持っていた機能がボーダレス化、複数の自治体に分散し、相互補完しながら一つの都市圏を形成することになるであろう。即ち階層的な従属関係とは違った、都市間の機能的専門化が図られ、重複する公共投資を避けながら拠点性を高める、戦略的同盟関係に基づく水平ネットワーク構造へ移行するといえる。

そのような構造の中では共通意識と協調性が重要度を増してくるため、官民を問わず、広範囲で意見調整する場が求められる。